


守谷市(もりやし)

	<住所>302-0198 守谷市大柏 950-1 <Tel> 0297-45-1111 <Fax> 0297-45-2590 <HP>www.city.moriya.ibaraki.jp <e-mail>kakuka@city.moriya.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 常総地方広域市町村圏事務組合 常総衛生組合 取手市外1市2町1村火葬場組合	公営企業 守谷市水道事務所
	類型 Ⅷ-4 コード番号 082244 面積 35.63 k㎡			

<行政組織>

①議会(H14.3.1 現在)

議長	大久保 進	副議長	西巻 健治
任期	H16.2.29	定数	20名
		現議員数	19名
党派別	民主1 公明2 共産2 無14		

②三役(H14.3.1 現在)

長	会田 真一	任期	H12.12.6~H16.12.5
助役	高橋 一成	収入役	穂戸田 章

③職員数 (人)

職員数	H11年度	H12年度	H13年度	
		407	408	404
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	340	一般行政職	262
	うち施設関係	127	技能労務職	42
	職員一人 当たり住民数	124.7	企業職	13
			消防職	0
	公営事業会計	64	教育職	3
合計	404	その他	84	

④機構図(H14.3.1 現在)

<市長>—<助役>—

総務部—市長公室,総務課,企画調整課,財政課,税務課

生活経済部—生活環境課,市民課,経済課,同和对策課

保健福祉部—社会福祉課,児童福祉課,保健センター,国保年金(福祉事務所)課,介護福祉課

都市整備部—都市計画課,下水道課,建設課,守谷駅周辺土地区画整理事務所

<収入役>—会計課

<議会>—議会事務局

<教育長>—学校教育課,生涯学習課,指導室,学校給食センター,中央公民館,中央図書館

<水道事業管理者>—水道事務所

<行政委員会>
選挙管理委員会事務局,農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日	編入	高井村大字同地(守谷町に)
昭和30年3月1日	合体	守谷町 高野村 大野村 大井沢村
平成14年2月2日	市制施行	

②地勢・風土等

守谷市は、茨城県の南西端に位置し、都心から40km圏内にある東西7.5km、南北7.2km、面積35.63km²のまちである。

平成17年にはつくばエクスプレスの開通も予定されており、これによって都心との時間的距離が飛躍的に短縮される。また、つくばエクスプレスを挟んで、守谷・伊奈・谷和原線が計画されており、この路線が開通すると千葉県、埼玉県方面及び筑波研究学園都市方面との連絡強化が図られる。

平成14年2月2日には市制が施行され、茨城県の南の玄関口として、さらなる発展が期待されている。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H14.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	18,342	23,125	25,440	26,042
	女	18,085	22,696	24,922	
合計		36,427	45,821	50,362	51,541
世帯数		10,276	14,024	16,409	17,081

④有権者数(H13.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	19,200	19,219	38,419	

<産業・経済>

①生産・所得(平成10年度)

市町村内総生産	1,221億円	就業者1人当たり	7,039千円
住民所得	1,721億円	人口1人当たり	3,543千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10年度)	就業人口(H12国調)
第1次	1,048 0.9%	427 1.74%
第2次	51,545 42.2%	8,110 32.96%
第3次	72,513 59.4%	15,686 63.74%
総額・総数	122,139 —	24,609 —

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
	581	603	189(千万円)
製造業 (H11.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H11.1.1~H11.12.31)
	106	3,106	213,797
卸・小売業 (H11.7.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H10.4.1~H11.3.31)
	401	3,155	69,284

④特産物

葱、ほうれん草

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	18,579,794	15,408,820	-17.1
歳出	17,641,349	14,738,400	-16.5
形式収支	938,445	670,420	—
実質収支	250,523	191,628	—
単年度収支	-268,106	-58,895	—
実質単年度収支	-1,092,832	-352,196	—
積立金現在高	4,038,890	3,836,384	-5.0
地方債現在高	19,914,519	19,228,262	-3.4

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	67.8	78.7
自主財源	62.2	64.3
義務的経費	28.5	34.8
投資的経費	35.6	28.0

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	15,408	-17.1	16,000	3.8	16,597	6.9
うち地方税	8,241	-4.3	8,285	0.5	8,340	1.2
うち地方交付税	1,404	5.1	1,154	-17.8	1,200	16.5
うち国県支出金	2,269	6.6	2,573	13.4	2,866	13.6
うち地方債	527	-79.7	943	78.9	1,735	66.1
歳出	14,738	-16.5	14,968	1.6	16,597	6.9
うち義務的経費						
人件費	2,814	3.4	2,913	3.5	2,971	1.1
扶助費	439	-17.4	426	-3.2	759	58.3
公債費	1,877	-5.6	1,951	3.9	2,003	2.3
計	5,131	2.0	5,290	3.1	5,733	6.6
うち物件費	2,284	5.8	2,362	3.4	2,614	1.9
うち普通建設事業費						
補助単独	1,073	-13.8	2,194	104.5	2,792	20.8
	2,970	-40.5	1,495	-49.7	1,894	17.9

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	10,222 百万円
歳出決算倍率	1.4 倍
経常収支比率	83.7 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.851
実質収支比率	1.9 %
公債費比率	16.0 %
公債費負担比率	15.2 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	12.2 %
地方債現在高倍率	1.9 倍
税の徴収率	93.3 %
積立金現在高	
財調・減債	1,772 百万円
特定目的	2,064 百万円
ラスパイレース指数(H13.4.1)	99.6

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	3,893,403 (44.1)	3,614,751 (43.9)	92.8	-4.9
固定資産税(構成比)	3,953,326 (44.7)	3,687,058 (44.7)	93.3	-4.4
その他の税(構成比)	990,299 (11.2)	940,000 (11.4)	94.9	-1.2
合計	8,837,028	8,241,809	93.3	-4.3

<公共施設整備状況>(平成12年度)

小学校	9校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	4校	病院・診療所	55ヶ所
幼稚園	6園	道路改良率	58.5%
保育所	4ヶ所	道路舗装率	70.2%
図書館	1ヶ所	ごみ焼却処理率	64.8%
公営住宅	66戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	11.1㎡	上水道等普及率	98.6%
公民館等	4ヶ所	排水等処理率	92.5%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	105.7%
プール	2ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
守谷駅周辺一体型土地区画整理事業	H6～H20	面積約38.7ha 駅前広場・都市計画道路・区画道路 街区公園・上下水道等の整備	25,800
中心市街地活性化事業	H12～H22	基本計画策定 コンセンサス形成事業 TMO構想・計画策定	—
城址公園整備事業	H9～H14	面積約8.77ha 造成工事・公園整備	2,339
人にやさしいまちづくり事業	H7～	歩道段差解消・公共施設改修等	—
アートのあるまちづくり事業	H7～	アーカスプロジェクトの支援 アーティストインレジデンス・ワークショップ等	—

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢社会への対応 ・循環型社会の構築 ・男女共同参画社会の推進 ・電子自治体の推進
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育関係施設の整備、促進 ・介護、老人、障害者等福祉施設の整備、促進 ・人事評価制度の導入 ・行政評価システムの構築